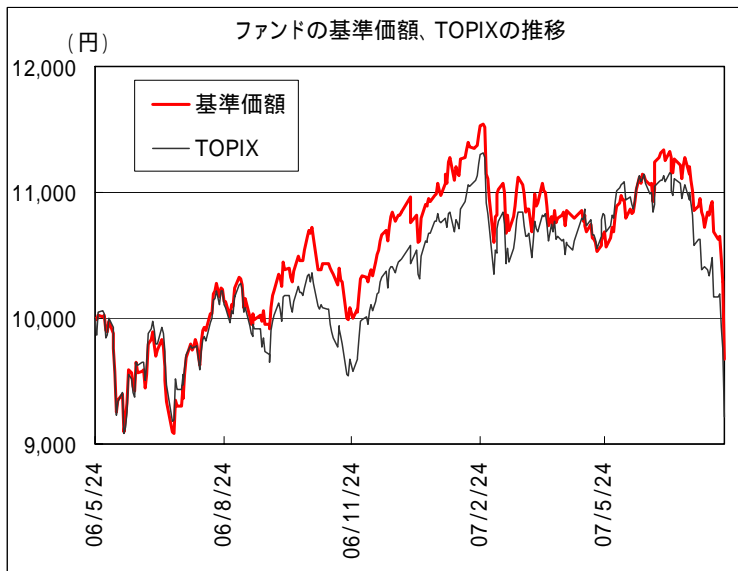


受益者の皆様へ

「TAMIDDLAND・JAPAN株式ファンド」の最近の基準価額下落について

2007年8月20日
トヨタアセットマネジメント株式会社



基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
TOPIXは2006年5月24日を10,000円として指数化しています。

➤ 基準価額下落の状況

TAMIDDLAND・JAPAN株式ファンドの8月17日の基準価額は9,347円で前月末比12.0%(1,274円)の下落となりました。国内株式市場の下落に伴い、トヨタ自動車をはじめとする輸送用機器銘柄が値下がりしたことによるものです。

➤ 下落の要因

国内株式市場は8月17日現在、前月末比13.2%の下落(TOPIX 1,480.39、前月末比 225.79)となっております。今月の株式市場下落の主な要因としては、

米国サブプライムローン焦げ付き問題の拡大
またその影響度合いと範囲が不透明なため不安が不安を呼んでいること

円に対して外国通貨が軒並み下落した(円高になった)ことによる輸出企業への影響懸念等が挙げられます。

最近においても、米国住宅ローン会社の破綻、ヘッジファンドの解約申し込み停止、大手金融機関からのコメント発表などが相次いでいます。

その中で、当ファンドにおいて保有比率が高いトヨタ自動車など輸送用機器関連銘柄は、円高による輸出企業全般への売りと利益確定売りが重なったことにより市場全体に比べ下げ幅が拡大したものの、当ファンドの下落率は、ミッドランド・ジャパン 8 県の幅広い銘柄への分散が奏功し、TOPIX に比べやや軽微でした。

➤ 今後の見通し

弊社では、米国サブプライムローン問題による損失の全体像がある程度明瞭になるまでは、投資資金が安全性の高い資産へ流れ易い環境にあると考えております。しかし、世界の景気拡大局面は継続中であり、ローンの損失も金融機関の自己資本を大きく毀損する規模ではなく、企業業績全体に及ぼす影響は限定的と予想しています。中央銀行による適切な対応も期待できます。また、今回の下落で日本株の株価収益率(PER)は割安な水準まで低下し、配当利回りも TOPIX ベースで約 1.4%まで上昇しています。

当ファンドの組入対象銘柄につきましても、トヨタ自動車をはじめ各社の堅調な業績見通しは継続しており、外部環境変化に伴う市場の混乱が収束すれば、徐々に業績を反映した水準に訂正されるものと考えております。なお、今回の下落に伴う当ファンドの運用方針の変更はございません。

以上

当資料は、トヨタアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、証券取引法に基づく開示資料ではありません。当資料に記載されている事項は、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しており、その正確性には万全を期しておりますが、正確性を保証するものではありません。当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。これら運用により信託財産に生じた利益および損失は全て受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みの際には、販売会社にて最新の投資信託説明書(目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い、委託会社が運用の指図を行います。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。